

令和5年度第1回山形県特定鳥獣保護管理検討委員会 発言趣旨

1 日時 令和5年7月25日(火) 午前10時~12時

2 開催方法 ZOOM

3 委員(敬称略)

鈴木正嗣(岐阜大学)、江成広斗(山形大学)、山内貴義(岩手大学)、藤本竜輔(農業・食品産業技術総合研究機構)、丸山哲也(栃木県林業センター)、遠藤春男(山形県猟友会)、(片桐弘一の代理)松野尚(山形県獣医師会)、豊後真(山形市)、野口勝世(最上町)、(大野良子の代理)吉池賢太郎(米沢市)、高橋修也(鶴岡市)、岩月広太郎(山形県)

4 座長の互選

鈴木正嗣委員の推薦があり、座長に選出された。

5 発言趣旨

(1) 令和4年度鳥獣による農作物被害について(報告)

(事務局)

説明

(江成委員)

・山形県では数年前から急速に電気柵の普及が進み、効果が出て来ていると思う。最近、イノシシ被害が減っているように見えるのは、具体的なデータはないが、豚熱で地域的にイノシシが減少していることが背景にあると思われる。ただし、地域的には、すでにイノシシの頭数が回復するトレンドが見られはじめ、注意が必要である。

(鈴木委員)

・岐阜県でも、イノシシの生息頭数のリバウンドが確認されており、豚熱の陽性事例も散見されているので、気を緩めずに対策する必要がある。

(丸山委員)

・栃木県でも豚熱の関係で、令和3年度のイノシシの被害はかなり減ったが、令和4年度には増え、盛り返しの傾向があると感じている。山形県も今後同様の傾向になるおそれがある。

・グラフを見ると被害金額が下がる傾向にあるが、効果のある対策があったのか。地域ぐるみの対策が進んでいるのか、やる気のある個人が増えてきているのか。

(事務局)

・県では、地域ぐるみの対策を進めるため、モデル事業や研修会、会議を行っているが、実態としては地域ぐるみの対策が広く浸透しているというより、やる気のあるある人が対策していると考えている。

(江成委員)

- ・栃木県と比べると、山形県では柵の普及はまだ十分に進んでいないので、被害をまだまだ減らせる余地がある。山形県はよい方向性に向かう途中段階で、今後も被害対策を進めることで、さらに被害を減らせると考えられる。
- ・山形県は果樹が多く、鳥類の被害が非常に激甚化しているのが特徴なので、鳥類の対策が次のステップになる。

(2) 第2期山形県イノシシ管理計画進捗状況について (報告・協議)

(事務局)

説明

個体数推定について

(山内委員)

- ・モニタリングの年数が少ないが、ベイズ法を使って地域を分けて個体数推定するという方向性はよい。将来予測もして、捕獲圧をかけると減少傾向にあると見ているので、今後、ベイズ法の推定結果で頭数管理をしていくのか。

(事務局)

- ・ベイズ法での個体数推定を続けていきたいと考えているが、最近増えてきている指定管理鳥獣のニホンジカや他の獣種、予算の兼ね合いもあり、不透明だが、第2期計画期間中はその予定である。

(江成委員)

- ・地域ごとに被害管理を進めるのは賛成だが、個体数のベイズ推定値が妥当なのかに疑問がある。庄内の令和3年度の個体数推定値の中央値が207頭とされているが、捕獲頭数が140頭であることを考えると、イノシシはすでに地域絶滅していてもおかしくない。計算方法が妥当だったのか、データが少ないからこうなったのか。改善する余地があるか検討が必要である。庄内で継続的にカメラトラップや足跡カウントをしているが、個体数推定値は1桁ぐらい少ないという感覚であり、この推定値そのものを使って個体数管理をするのはかなり危険だと思う。この分野に明るい山内先生や複数の業者に確認するなど、改善の余地を検討していただきたい。少なくともこの数字が独り歩きしないように気を付けてほしい。

(山内委員)

- ・イノシシは、シカと違って子どもを産む数が多く、年度によって自然増加率も乱高下し、毎年数字が大きく変わる。データの年数が少ないこともあり、個体数がかんまり少なく推定されている。ベイズ推定により増減の傾向を捉えられるかが重要だが、推定結果による頭数管理は特にイノシシでは難しい。個々のパラメータを検証して、絶対数としてではなく、豚熱の影響で減ったがリバウンドしているとか、すごく増えそうな地域があるとかいう傾向をモニタリングで使用したり、報告書にあるように捕獲率を1.5倍にすると個体数が減るという傾向が見られれば、それを参考に捕獲数の計画を立てる上で使用したりするのはよい。推定された数字そのものではなく、傾向をつかんで管理計画に反映することを検討してほしい。

(藤本委員)

・ベイズ法は初期値の値にすごく影響を受けると聞くので、初期値が本当に正しいのかが問題だと思う。パラメータに捕獲効率や撮影頻度、豚熱の陽性率、環境収容力のようなものがあるが、山形県は山が深く、バックグラウンドの収容力が非常に高いと思う。一定の場所で密度が減った時に、よそから移入してくる頻度、効率が他の地域と一緒にわからないため、どれだけ反映されているのか、この分析だとまだ難しいと感じた。労力がかけるのであればよいが、そうするとどんどんパラメータを詳しくして、調査を増やす方向になってしまうので、ある程度のトレンドを見るとよいと思う。

(江成委員)

・イノシシの管理で当面必要なのは、絶対個体数ではなく、相対個体数（個体数指数）をもちいたトレンドの把握である。普通種であるイノシシにおいて、個体数の増減の傾向がわかれば十分ではないか。これまでとは逆の発想で、どこまで収集する統計データを減らしても個体数の変動が捉えられるのかを検証し、モニタリングコストを抑制していく必要があるのではないか。これから人が減っていき、より省力化が求められる中で、正確な個体数を推定するために大きな予算を投じる必要性はほとんどなく、トレンドの把握に移行する方がよいと思う。

(丸山委員)

・モニタリングの基本は捕獲票、従事者からのデータになると思う。山形県は捕獲位置だけではなく、カレンダー情報を集めている。報告書に提出率が36%とあったが、8割ぐらいにして、継続することでトレンドを追えると思う。

・狩猟と有害捕獲の捕獲全部で分析しているが、狩猟と有害捕獲や指定管理は分けて分析した方がよい。ラインセンサスは現場のトレンドを把握するにはよい。ただし、同じルートで同じ時期に毎年継続していくことが重要で、場所を変えるとトレンドを把握できなくなる。また、シカの糞塊調査を一緒にやると、シカの侵入が分かるとよい。捕獲努力量の数字を出しておくのと、どのくらい狩猟者が入ったのか、その経年変化や捕獲の頑張りが見えてくる。

・データの管理については、県の担当者が変わっても、遡って分析に使えるように継続してデータベース化しておくことが非常に重要だと思う。

(遠藤委員)

・公務員は2、3年で異動するが、方針が毎回違うので困っている。猟友会会員に周知徹底するに当たって、役所の中ではみどり自然課の担当者がもっと主導権を握っていいと思っている。

(鈴木委員)

・多くの県では、モニタリングや個体数推定に多くのお金をかけて、肝心の捕獲等の対策に十分なお金が回っていない状況にある件があるとも聞いている。限られた予算を効果的に使う意味でも、トレンドを重視するような形で進めてほしい。

ICTを活用した捕獲の実証について

(藤本委員)

・ICTを活用した捕獲の実証は、各県でやっているが、恒常的に取り入れた例は聞いたことがない。ただし、内容自体は今後重要になってくる。人が減る中で、楽な

方にした方がよいが、最先端のものを全て取り入れる必要はなく、従来のやり方にプラスアルファで何かを取り入れるだけでも効率が上がることもあると思う。東北ではわな猟があまり上手ではない地域があり、わなで獲れる個体だけ獲っているような状況がある。そこにセンサーカメラを使うだけでも効率が非常に上がることもある。特にイノシシやシカの被害対策を考えると、取り残しの個体を作らないことが結構重要になる。全てを ICT 化するのではなく、センサーカメラだけ使うとか、通報機能がついているものを使うとか、状況によってダウングレードした方が使いやすいつか、普及が早いということがあると思う。

豚熱について

(鈴木委員)

・豚熱はイノシシだけが拡げるのではなく、人も感染拡大の要因となっていることのエビデンスがあり、農水省では登山者等に向けたチラシ等を作って注意を呼び掛けている。捕獲をしながら、消毒するのはなかなか手間がかかるが、県内の養豚産業全体に関わってくる問題でもあるので、是非進めてほしい。猟友会からも周知してほしい。

(遠藤委員)

・消毒や血液検査の担当が県の畜産部門からみどり自然課になったが、やり方が変わり、現場は手間がかかって大変だったので、是非スクラムを組んでやってほしい。

人材育成について

(鈴木委員)

・従来のハンター保険ではカバーできない事故が起こり得ることが明らかになっており、捕獲従事者のみならず、発注者の責任が問われることもあるので、県及び市町村は共通認識として備えているべきである。

(江成委員)

・鳥獣被害対策指導者養成研修は、この検討委員会で話し合われた内容や方向性が研修会参加者に伝わるように、責任を持って県で運営してほしい。スタンスがバラバラな民間業者に運営そのものを委託すると、聞く側は混乱してしまう。また、民間が得意とする対策ばかりを売り込むといった、利益相反とも考えられる事例も散見される。次年度以降の研修は、このあたりを考慮した上で、責任をもって進めてほしい。そのためのサポートは大学としても対応する。

(鈴木委員)

・検討委員会には経験豊富な方が揃っているなので、是非進めてほしい。

効果検証について

(藤本委員)

・広域捕獲活動支援事業は指定管理ではできない部分の代替という側面もあるとのことなので、効果検証は指定管理と同じような内容でいいと思う。農作物被害の減少だけを評価項目にすると、うまくいかない可能性も十分にある。

(3) 第4期山形県ニホンザル管理計画進捗状況について (報告)

(事務局)

説明

(江成委員)

・群れ捕獲はやるべきところでも躊躇して取り組まない、もしくは、やらなくてよいところで無理に導入して人身事故を起こす、といった2つの悪いパターンが全国的に散見されはじめている。県の担当者から相談を受けて、群れ捕獲のルールを見直し、マニュアル作成を進めており、山形県ではこの問題は改善されると思う。群れを単位とした管理は環境省のガイドラインの中で進められてきたが、実際は人の減少で群れの把握が難しい地域や、対策したことで群れが分裂した地域もあって難しい。統計データは限られるが、生活被害や人身被害に関連する問合せがかなりあり、計画的な管理、特に加害レベルが高い群れに関する対処を見直す必要がある。

(4) 錯誤捕獲の情報収集結果について(報告)

(事務局)

説明

(藤本委員)

・錯誤捕獲の情報収集をすると、錯誤捕獲を減らそうとなると思うが、安易に規制すると正直に報告してくれなくなることがあると思うので、気をつける必要がある。イノシシのくくりわなでクマが錯誤捕獲される事例が多く、安易に考えるとわなのサイズを大きくしているのではないかという疑問が出てくるが、規制をしすぎずに、わなのサイズについて普及啓発するのがいいと思う。

(江成委員)

・情報収集がまだ中途のところがあると思うので、いろいろ声かけを進めてほしい。詳細なデータが集まってきているので、それらを捕獲者にフィードバックして頂きたい。すなわち、どの時期にどの場所でわなをかけると錯誤捕獲のリスクが高まる、という情報を捕獲者と共有してみてもどうか。

(山内委員)

・情報提供者に情報を還元することで、回収率が上がっていい方向に向かうと思うので、検討してほしい。

(丸山委員)

・タヌキやハクビシンの情報は入っていないのか。箱わなだとタヌキはかなり獲れると思う。

(事務局)

・報告の中にタヌキはなかった。

(丸山委員)

・タヌキまで入れると報告する方が煩雑になって、除いた方が回収率は上がると思う。